

毎週火、金曜日発行(但休日)に当るときは翌日)  
昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

# 鳥取県公報

## 目次

◇告示 昭和三十七年度鳥取県歳入歳出追加更正予算  
農業構造改善事業促進対策費補助金交付要綱  
の全部改正  
乳牛の結核病等検査等の実施

## 告示

鳥取県告示第五百九十九号

昭和三十七年九月定例県議会で十月二日議決された

昭和三十七年度鳥取県歳入歳出追加更正予算

昭和三十七年度特別会計県立学校実習費歳入歳出追加予

算

昭和三十七年度特別会計県管境港水産施設事業費歳入歳

出追加予算

昭和三十七年度特別会計県立大山観光会館事業費歳入歳  
出予算  
は、次のとおりである。  
昭和三十七年十一月六日

鳥取県知事職務代理者

鳥取県厚生部長 鈴木 晃

昭和37年度鳥取県歳入歳出追加更正予算

項 目	種 別	今回事業(更正)予算額 千円
2	地方歳入	1,965
2	入場歳入	1,965
3	地方交付税	224,512
1	地方交付税	224,512
4	公企業及財産収入	1,550
1	財産収入	1,550
5	分租金及負担金	29,858
2	負担金	29,858
6	使用料及手数料	1,616

2	手数料	1,616	1	議會費	1,956	千円
7	国庫支出金	228,703	1	県会議費	1,956	
1	国庫負担金	95,540	2	県庁費	5,188	
2	国庫補助金	114,333	1	県職員費	2,630	
3	委託金	18,830	5	諸費	2,558	
8	寄附金	13,333	3	警察消防費	3,816	
1	寄附金	13,333	1	公安委員会費	500	
10	繰越金	256,111	2	警察職員費	2,316	
1	前年度繰越金	256,111	3	警察行政費	1,000	
11	雑収入	49,902	4	土木費	333,883	
3	償還金	2,100	1	道路橋梁費	150,191	
5	物品売払代金	2,223	2	河川費	13,602	
6	雑入	45,579	3	港湾費	14,193	
12	県債	30,000	4	砂防費	-	
1	県債	30,000	5	都市計画費	39,323	
4	県債	837,550	6	災害復旧費	111,848	
1	歳入合計	837,550	7	建築費	2,246	
			8	土木諸費	2,480	

今回追加(更正)予算額

5	教育費	62,092	7	労政費	237
1	教育委員会費	2,349	8	職業安定費	80
6	盲ろう学校費	48	7	保健衛生費	2,574
7	図書館費	140	2	予防衛生費	2,553
8	博物館費	23	3	公衆衛生費	100
9	社会教育費	40	4	衛生研究所費	1,908
10	体育保健費	5,300	5	医務費	585
11	義務教育振興費	766	7	衛生諸費	2,428
12	高校教育振興費	18,498	8	産業経済費	190,846
13	教育施設費	39,389	1	農政費	31,795
14	教育諸費	237	2	農産園芸費	13,619
6	社会及労働施設費	33,440	3	林業費	19,422
1	生活保護費	6,924	4	水産業費	16,853
2	社会福祉費	17,411	5	畜業費	1,948
3	児童保護費	534	6	畜産業費	5,421
4	婦人児童福祉費	8,149	7	商工業費	15,942
5	国民健康保険費	65	8	観光事業費	41,725
6	世話費	40	9	農地開拓事業費	2,692

10	耕地事業費	41,398				
11	地下資源開発費	31				
9	財産費	180,800				
1	財産管理費	170,358				
2	県庁舎建設費	10,442				
10	統計調査費	2,110				
1	統計調査費	2,110				
11	選挙費	3,050				
1	選挙管理委員会費	12				
5	知事選挙費	3,038				
13	諸支出金	12,795				
2	徴税費	9,872				
3	地方振興費	693				
4	県政企画調査費	1,031				
5	中海日野川総合開発調査費	495				
6	広報活動費	219				
7	渉外諸費	485				
歳出合計		837,550				

  

昭和37年度特別会計 県立学校実習費歳入歳出追加予算						
歳入	科目	目	今回追加(更正)予算額	予算額	千円	
1	繰越金			1,673		
1	前年度繰越金			1,673		
歳入合計				1,673		
歳出	科目	目	今回追加(更正)予算額	予算額	千円	
1	県立学校実習費			1,673		
1	県立学校実習費			1,673		
歳出合計				1,673		

昭和37年度特別会計 県営境港水産施設事業費歳入歳出追加予算

歳入	科目	目	今回追加(更正)予算額	予算額	千円	
1	使用料及手数料			88		
1	使用料			88		
歳入合計				88		

歳入合計				88		
歳入	科目	目	今回追加(更正)予算額	予算額	千円	
1	県営境港水産施設事業費			88		
3	諸支出金			88		
歳出合計				88		

昭和37年度特別会計 県立大山観光会館事業費歳入歳出予算

歳入	科目	目	今回追加(更正)予算額	予算額	千円	
1	使用料及手数料			7,255		
1	使用料			7,255		
2	雑収入			645		
1	雑収入			645		
歳入合計				7,900		
歳出	科目	目	今回追加(更正)予算額	予算額	千円	
1	県立大山観光会館事業費			7,900		

1 県立大山観光会館事業費 7,900  
歳出合計 7,900

昭和三十七年度特別会計 県立大山観光会館事業費歳入歳出追加予算  
鳥取県厚生部長 鈴木 晃  
鳥取県知事職務代理者  
昭和三十七年十一月六日

農業構造改善事業促進対策費補助金交付要綱  
(要綱)

第一条 農業構造改善事業促進対策費補助金の交付に関しつては、鳥取県補助金交付規則(昭和三十三年四月鳥取県規則第二十二号)上「規則」(以下「。」)に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。  
(要綱)  
第二条 この要綱の定めるところによる。

改善の促進を図るため、市町村及び県農業会議が行なう農業構造改善事業及び農業構造改善推進事業で補助金の交付の対象となる事業をいう。

(補助事業の種類等)

第三条 補助事業の種類、補助経費の内容及び補助率は、別表のとおりとする。

(流用の禁止)

第四条 別表の事業の欄に掲げる各事業の経費は、相互に流用してはならない。

2 別表の経費の欄に掲げる1と2は、相互に流用してはならない。

(添付書類)

第五条 規則第六条第一号及び第二号の規定による事業計画書及び収支予算書は、様式第一号のとおりとする。

(申請事項の変更)

第六条 規則第十一条第一項に規定する申請は、様式第二号による申請書を農業会議普及浸透事業にあつては知事に、その他の事業にあつては所轄地方農林振興局

長に提出しなければならない。

2 規則第十一条第一項ただし書に規定する軽微な変更は、次の各号に掲げる変更以外の変更とする。

- 一 同一事業主体に係る土地基盤整備事業又は経営近代化施設事業の事業種目ごとに事業費の二割(土地基盤整備事業のうち団体管土地改良事業及び団体管農地造成事業(以下「団体管事業」という。)にあつては一割)をこえる経費の変更又は補助金額の二割(団体管事業にあつては一割)をこえる流用。
- 二 事業主体の変更。
- 三 事業種目の新設又は廃止。
- 四 施行箇所又は設置場所の変更。
- 五 同一の事業主体に係る事業種目ごとに事業量の二割(団体管事業にあつては一割)をこえる変更。
- 六 事業種目に係る主要工事内容の変更及び施設の主要構造又は品目の変更。
- 七 農業会議普及浸透事業の(1)の経費から(4)の経費の相互間におけるその一の経費の二割をこえる流用。

(状況報告書)

第七条 補助金の交付を受けた市町村は、毎四半期末現在において様式第三号の農業構造改善事業実施状況報告書を作成し、毎四半期翌月十五日までに所轄地方農林振興局長に提出しなければならない。

(実績報告書)

第八条 規則第十八条の規定による実績報告書は、様式第四号のとおりとし補助事業完了の日から起算して二十日以内又は当該補助金の交付決定のあつた翌年度の

四月五日までに、農業会議普及浸透事業にあつては知事に、その他の事業にあつては、所轄地方農林振興局長に提出しなければならない。

(提出部数)

第九条 この要綱に基づいて提出する書類は、正副二通とする。

附 則

この要綱は、昭和三十七年度分の補助金から適用する。

別表

事業	経費	補助率
農業構造改善推進事業	<p>1 市町村が農業構造改善事業計画樹立推進費</p> <p>2 農業構造改善地域協議会費</p> <p>3 農業構造改善地域協議会又はパイロット地区において当該市町村が農業構造改善事業の推進のために設置する農業構造改善地域協議会又は農業構造改善パイロット地区協議会の運営に要する経費</p> <p>4 農業構造改善普及浸透事業に要する次の経費</p> <p>(4)(3)(2)(1) 推進費 指導費 研修費 伝達料費 推進連絡会議費</p>	五割以内

農業構造改善事業

1 一般地域農業構造改善事業費  
 1 市町村が農業構造改善事業費  
 2 市町村の経営及び農業協同組合、土地改良区、共同施行者等が計画に基づいて行なう事業に要する次の経費に要する経費

(1) 土地基盤整備事業に要する経費  
 (2) 経営近代化施設事業に要する経費  
 1 市町村がパイロット地区農業構造改善事業費  
 2 市町村の経営及び農業協同組合、土地改良区、共同施行者等が計画に基づいて行なう事業に要する次の経費に要する経費

(1) 土地基盤整備事業に要する経費  
 (2) 経営近代化施設事業に要する経費

大分、土地改良区、共同施行者等が計画に基づいて行なう事業に要する次の経費に要する経費

大分、土地改良区、共同施行者等が計画に基づいて行なう事業に要する次の経費に要する経費

様式第1号

◎農業構造改善推進事業の様式

昭和○○年度農業構造改善推進事業計画及び収支予算書

1 事業の目的

2 事業の内容

(1) 農業構造改善事業計画樹立推進

計画地域の概要

計画地域(都市町村)名	耕地面積 ha	農家戸数 戸	地 域 類 型		備 考
			第1類型	第2類型	

(2) 農業構造改善地域協議会

ア 協議会の設置及び運営計画

(ア) 一般地域

市町村名	協議会構成員数 人	協議会開催回数 回	現地協議会開催回数 回	推 進 員 数 人	備 考

(イ) パイロット地区

市町村名	協議会構成員数 人	協議会開催回数 回	現地協議会開催回数 回	推 進 員 数 人	備 考

イ 先進地調査計画

(ア) 一般地域

市町村名	調査(予定)月日	調査員数	調査地	調査事項
		人		
(イ) パイロット地区				
市町村名	調査(予定)月日	調査員数	調査地	調査事項
		人		

(3) 農業構造改善事業促進対策農業会議普及浸透事業

ア 研修計画

開催時期	開催場所	開催日数	研修人員	講師人員	研修内容
		日	人	人	
計	〇 回	延〇〇日	〇〇人	延〇〇人	

(注) 開催場所は市町村名を記入すること。

イ 啓蒙宣伝資料配布計画

配布時期	配布資料名	配布部数	配布対象	資料の内容
計	〇 種	〇〇部		

氏名	現職	摘	要
計	〇〇人		

(ア) 現地指導班の構成

ウ 現地啓蒙指導計画

開催時期	指導地域名	指導対象人員	指導内容
		人	
計	〇〇地域	〇〇人	

(イ) 現地指導計画

エ 推進連絡会議の設置運営計画

(ア) 推進連絡会議の構成

構成団体名	代表者名	摘要
	現職氏名	
計	〇団体	

(イ) 推進連絡会議の開催

開催時期	主	要	協	議	事	項
年間開催回数	回					

3 経費の配分

区	分	補助事業に要する経費		負担		経費積算の基礎
		(A+B)又は(A+B)円	県費 (A)円	市町村費 (B)円	その他 (B')円	
農業構造改善事業計画樹立推進費						
農業構造改善地域協議会費						
一般地域協議会費						
パイロット地区協議会費						
農業会議普及診透事業費						
研修費						
啓蒙宣伝資料費						
推進連絡会費						

4 事業完了予定年月日

5 収支予算

(1) 収入の部

区	分	本年度予算額 円	前年度予算額 円	比較		備考
				増 円	減 円	
農業構造改善事業計画樹立推進費						
農業構造改善地域協議会費						
農業会議普及診透事業費						
県費						
市町村費						
その他						
合	計					

(2) 支出の部

区	分	本年度予算額 円	前年度予算額 円	比較		備考
				増 円	減 円	
農業構造改善事業計画樹立推進費						
農業構造改善地域協議会費						
農業会議普及診透事業費						
合	計					

◎農業構造改善事業の様式

昭和○○年度農業構造改善事業計画及び収支予算書

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容及び経費の配分

(1) 事業計画

事業区分	事業主体	事業種目	施行箇所又は設所	事業量	補助事業に要する費用		負担区分		①のうち②のうちのうち 補助費額 等の内容	摘要
					(A+B) 円	(A+C) 円	(A) 円	(B) 円		
〇〇地区 土地基盤整備事業										
計										
経営近代化施設事業										
計										
〇 〇 地区 計										
〇〇地区 土地基盤整備事業										
土地基盤整備事業 (件)										
経営近代化施設事業 (件)										
合 計 (件)										

添付書類 実施設計書を添付すること。

- (注) 1 団体営農地造成事業 (開拓財産たる土地が2分の1以上を占めるものを除く。) に係る事業種目にあつては、開拓財産割合を摘要欄に記載すること。
- 2 主要工事等の内容欄には、主要工事内容及び施設の内容又は品目別にそれぞれ相当する事業量を記載すること。
- 3 実施計画地区をこえる事業又は実施地域をこえる事業の場合にあつては、実施計画地区別事業区分の欄の実施計画地区別は、それぞれ「地区をこえる事業」又は「地域をこえる事業」とすること。

(2) 市町村附帯事務費

区 分	補助事業に要する経費	員 担 区 分		経 費 積 算 の 基 礎
		員 担 費 円	市 町 村 費 円	
土地基盤整備事業附帯事務費				
経営近代化施設事業附帯事務費				
合 計				

- 3 事業完了予定年月日
- 4 収支予算



(1) 収入の部

区	分	本年度予算額 円	前年度予算額 円	比 較		備 考
				増 減 円	増 減 円	
農 業	農 業 費					
土 地	土 地 基 盤 整 備 費					
	土地基盤整備事業附帯事務費					
	土地基盤整備事業費					
	経営近代化施設費					
	経営近代化施設事業附帯事務費					
	経営近代化施設事業費					
県	費					
市 町 村	費					
合 計						

(2) 支出の部

区	分	本年度予算額 円	前年度予算額 円	比 較		備 考
				増 減 円	増 減 円	
農 業	農 業 構 造 改 善 事 業 費					
土 地	土 地 基 盤 整 備 費					

土地基盤整備事業附帯事務費					
土地基盤整備事業費					
経営近代化施設費					
経営近代化施設事業附帯事務費					
経営近代化施設事業費					
合 計					

5 添付資料 補助金の交付に関する規程

様式第2号

番 号  
年 月 日

〇〇地方農林振興局長  
鳥 取 県 知 事

殿

市町村長、氏

名 ④

昭和〇〇年度農業構造改善推進事業費補助金計画変更承認申請書

昭和 年 月 日付 第 号で交付決定通知のあった農業構造改善事業促進対策費補助金について農業構造改善促進対策費補助金交付要綱第6条の規定に基づき下記のとおり計画を変更したので承認されたく申請する。



〇〇地区 整備事業																				
土地基盤整備事業 (件)																				
経営近代化施設事業 (件)																				
合計 (件)																				

添付書類 変更実施設計書を添付すること。

(2) 市町村附帯事務費

区 分	当 初 計		区 画 分		変 更 計		区 画 分	
	補助事業に要する経費	県 費	市 町 村 費	補助事業に要する経費	県 費	市 町 村 費	補助事業に要する経費	市 町 村 費
土地基盤整備事業附帯事務費	円	円	円	円	円	円	円	円
経営近代化施設事業附帯事務費								
合 計								

様式第3号

〇〇地方農林振興局長 殿

番 号  
年 月 日  
市町村長 氏 名 ④

昭和〇〇年度〇四半期農業構造改善事業実施状況報告について  
このことについて、鳥取県補助金等交付規則に基づき、下記のとおり報告します。

記

事業区分	事業種目	計 画		出 発 前		今 年 中		高 度 計 画		進捗度 %	残 高	
		事業量	事業費 円	事業量	事業費 円	事業量	事業費 円	事業量	事業費 円		事業量	事業費 円
土地基盤整備事業			円		円		円		円			
経営近代化施設事業												
合 計												

様式第4号

〇〇地方農林振興局長 鳥取県知事 殿

昭和〇〇年度農業構造改善事業推進事業実績報告書

市町村長 氏 名 ④

昭和 年 月 日付 第 号の補助金交付決定に基づき、下記のとおり事業を実施したので、農業構造改善事業促進対策費補助金交付要綱の規定により報告する。

◎農業構造改善推進事業の様式

昭和○○年度農業構造改善推進事業実績及び収支精算書

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容

(1) 農業構造改善事業計画樹立推進  
計画地域の概要

計画地域(郡市町村)名	耕地面積	農家戸数	地域 第1類型	地域 第2類型	備
	ha	戸			

(2) 農業構造改善地域協議会

ア 協議会の設置及び運営実績

(ア) 一般地域

市町村名	協議会構成員数	協議会開催回数	現地協議会開催 回数	推進員数	備
	人	回	回	人	

(イ) パイロット地区

市町村名	協議会構成員数	協議会開催回数	現地協議会開催 回数	推進員数	備
	人	回	回	人	

イ 先進地調査実績

(ア) 一般地域

市町村名	調査月日	調査員数	調査地	調査事項

(イ) パイロット地区

市町村名	調査月日	調査員数	調査地	調査事項

(3) 農業構造改善事業促進対策具農業会議普及浸透事業

ア 研修実績

開催時期	開催場所	開催日数	研修人員	講師人員	研修内容
計	○ 回	延○○日	○○人	延○○人	

(注) 開催場所は市町村名を記入すること。

イ 啓蒙宣伝資料配布実績

配布時期	配布資料名	配布部数	配布対象	資料内容

計	○	種	○○○部		
---	---	---	------	--	--

ウ 現地啓蒙指導実績

(テ) 現地指導班の構成

氏名	現職	職	摘	要
計	○○○人			

(イ) 現地指導実績

開催時期	指導地域名	指導対象人員	指導	内容	答
計	○○地域	○○○人			

エ 推進連絡会議の設置運営実績

(ツ) 推進連絡会議の構成

構成団体名	代表者名	表	氏名	摘	要
計	○団体				

(イ) 推進連絡会議の開催

開催時期	主	要	協	議	事項	項目
年間開催回数						回

3 経費の配分

区	分	補助事業に要する経費		員費		相		区		その他	経費積算の基礎
		円	円	円	円	市町村費	円	円			
農業構造改善事業計画	樹立推進費										
農業構造改善地域	協議会費										
一般地域	協議会費										
パイロット地区	協議会費										
農業会議普及	渉務事業費										
研	修費										
啓蒙	宣伝資料費										
指	導費										
推進	連絡会議費										

4 事業完了年月日

5 収支精算



添付書類 出来高設計書を添付すること。  
(2) 市町村附帯事務費

区	分	補助事業に要する経費 円	負担費 円	区分		経費積算の基礎
				市町村費 円		
	土地基盤整備事業附帯事務費					
	経営近代化施設事業附帯事務費					
合	計					

3 事業完了年月日

4 収支精算

(1) 収入の部

区	分	本年度精算額 円	本年度予算額 円	比較増減		備考
				増 円	減 円	
	農業構造改善事業費					
	土地基盤整備備費					
	土地基盤整備事業附帯事務費					
	土地基盤整備事業費					
	経営近代化施設費					
	経営近代化施設事業附帯事務費					
	経営近代化施設事業費					

県	費						
市	町	村	費				
合	計						

(2) 支出の部

区	分	本年度精算額 円	本年度予算額 円	比較増減		備考
				増 円	減 円	
	農業構造改善事業費					
	土地基盤整備備費					
	土地基盤整備事業附帯事務費					
	土地基盤整備事業費					
	経営近代化施設事業費					
	経営近代化施設事業附帯事務費					
	経営近代化施設事業費					
合	計					

5 添付資料 補助金の交付に関する規程

(第3種郵便物可)

鳥取県告示第六百一十号

家畜の伝染病の発生を予防するため、次の要領によつて乳牛の結核、ブルセラ病検査並びに肝てつ検査及び駆除を実施するから、家畜伝染病予防法（昭和二十六年法律第六十六号）第六条の規定に基づき、牛の所有者に對して検査及び駆除を受けることを命ずる。

昭和三十七年十一月六日

鳥取県知事職務代理者

鳥取県厚生部長 鈴 木 晃

- 一 実施の目的 結核、ブルセラ病及び肝てつ病予防のため
- 二 実施の区域及び場所 別表のとおり
- 三 実施の対象となる家畜の種類及び範囲 結核病、ブルセラ病検査

別表 結核、ブルセラ病検査

実施日	実施区域	実施場所
十一月十日	関金町山守地区	新興検査場
十一月十三日		

牛。搾乳の用に供し又は供する目的で飼育している雌牛及びこれらの牛と同一構内で飼育している牛。ただし、生後六月以内のもの及び分べん前一月、分べん後十日以内のものを除く。

肝てつ検査及び駆除  
 牛。ただし、生後三月以内及び分べん前後一月以内のものを除く。

四 実施の期日 別表のとおり

五 注射、検査及び駆除の方法  
 結核病検査……ツベルクリン皮内反応  
 ブルセラ病検査……ブルセラ急速凝集反応及び国際法  
 肝てつ検査……皮内注射反応及び虫卵検査法  
 肝てつ駆除……ピチノール製剤投与

(第3種郵便物可)

実施日	実施区域	実施場所
十一月十日	北条町下北条地区	真野原
十一月十日	大栄町栄地区	家畜診療所
十一月十日	東伯町下郷地区	下種検査場
十一月十日	赤碕町赤碕地区	倉坂
十一月十日	以西地区	龜谷
十一月十日	成美地区	三保
十一月十日	安田地区	別所
十一月十日	三朝町旭地区	大父
十一月十五日	赤碕町以西地区	中村
十一月十五日	赤碕町以西地区	光
十一月十五日	赤碕町以西地区	向原
十一月十五日	赤碕町以西地区	笹津
十一月十五日	赤碕町以西地区	本泉
十一月十五日	赤碕町以西地区	湯谷
十一月十五日	赤碕町以西地区	大柿
十一月十五日	赤碕町以西地区	高岡
十一月十五日	赤碕町以西地区	金尾
十一月二十二日	赤碕町以西地区	六尾
十一月二十二日	赤碕町以西地区	瀬戸



別表  
実施期日  
十一月十九日

実施区域

由良地区

実施場所

比別山所

大栄町旧栄地区  
関金町旧山守地区

下種、亀谷

明高、今西、新興

旧南谷、旧矢送地区

松河原、伝習農場、郡家

倉吉市旧上小鴨地区

中田、農協、広瀬

旧高城地区

服部、横田、下福田

旧北谷地区

森、中野、農協

東伯町旧下郷地区

美好、一ツ屋

泊村旧泊地区

石脇、原、東郷町農協

東郷町旧舍人地区

農協

倉吉市旧小鴨地区

三明寺、長和田

倉吉市

上法万、法万

東郷町旧花見地区

金屋、上伊勢、東伯家畜市場

東伯町旧古布庄地区

八橋検査場、笠見

旧浦安地区

旧市場、別所

旧八橋地区

赤碓町赤碓地区

赤碓町赤碓地区

二十八日

二十九日

十二月 四日

五日

六日

七日

八日

十日

十一日

十二日

三朝町旧三朝、三徳、小鹿地区

赤碓町旧安田地区

大栄町旧由良地区

赤碓町旧安田地区

大栄町旧栄地区

倉吉市旧灘手地区

赤碓町旧成美地区

三朝町旧旭地区

大栄町旧大誠地区

倉吉市旧社地区

北条町旧中北条地区

倉吉市旧上北条地区

北条町旧下北条地区

東伯町旧岩船地区

赤碓町赤碓

大栄町旧由良地区

倉吉市旧社地区

赤碓町旧以西地区

片柴検査場、横手

湯坂

別所、妻波

八幡

西高尾、東高尾

津原農協、上神

出上、奥中村

本泉、大柿

六尾、瀬戸

西穂波、東穂波

国分寺、和田

上北条検査場

家畜診療所

岩船

畜産試験場

別所、比山

国分寺

大父、山川、高岡